【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜井三郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03 (3492)6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志 村 孝 男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 志 村 孝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

# 1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第82期 第 1 四半期 連結累計期間		第83期 第 1 四半期 連結累計期間		第82期
会計期間		自至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自至	平成26年1月1日 平成26年3月31日	自至	平成25年1月1日 平成25年12月31日
売上高	(千円)		1,673,932		2,070,643		6,921,108
経常利益	(千円)		290,692		254,040		945,309
四半期(当期)純利益	(千円)		180,368		144,221		559,472
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		395,029		139,068		867,116
純資産額	(千円)		11,550,731		11,781,570		11,775,243
総資産額	(千円)		15,208,422		15,948,604		15,620,023
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		24.82		20.44		78.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		75.9		73.9		75.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
  - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
  - 3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

# 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

#### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等の リスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

#### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の効果により、企業収益の改善や個人消費の増加がみられ、また消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などによる個人消費の増加があり、緩やかに回復しつつある環境にありました。一方で、消費税増税後の需要の反動や原材料の上昇等が予想され、先行きは未だ不透明な状態で推移いたしました。

このような中、当社の主力製品である L P G 容器用バルブ部門に加え、配管用バルブ部門は、消費税増税前の需要の増加などもあり、売上高は20億7千万円、前年同四半期比3億9千6百万円(23.6%)の増収、営業利益は2億3千9百万円、前年同四半期比4千1百万円(21.2%)の増益、経常利益は2億5千4百万円、前年同四半期比3千6百万円(12.6%)の減益、当第1四半期純利益は1億4千4百万円、前年同四半期比3千6百万円(20.0%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 「バルブ事業

当社の主力製品である L P G 容器用バルブ部門は、売上高 9 億 5 千 7 百万円(前年同四半期比37.1%増)、配管用バルブ部門は、売上高 4 億 1 千 2 百万円(前年同四半期比24.8%増)、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は、売上高 3 億 1 千 4 百万円(前年同四半期比5.3%減)、その他売上高 2 億 6 千 8 百万円(前年同四半期比37.3%増)、合計売上高は19億 5 千 2 百万円(前年同四半期比25.4%増)となり、また営業利益は 1 億 6 千 2 百万円(前年同四半期比26.6%増)となりました。

## [不動産賃貸事業]

賃貸収入は1億1千8百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業利益は7千7百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

#### 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、2億7千万円増加し、89億7百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴い売上債権が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、5千8百万円増加し、70億4千1百万円となりました。これは主に設備投資により、有形固定資産が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、3億8千8百万円増加し、26億4千1百万円となりました。これは主に仕入高の増加に伴い仕入債務が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、6千5百万円減少し、15億2千5百万円となりました。これは主に長期借入金が返済により減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、6百万円増加し、117億8千1百万円となりました。これは利益剰余金の増加とその他の包括利益累計額の減少との差額によるものです。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに 生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千9百万円であります。

# 第3 【提出会社の状況】

# 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	11,518,000	
計	11,518,000	

## 【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年 3 月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株 (注)
計	7,424,140	7,424,140		

- (注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

# (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式	発行済株式	資本金	資本金	資本準備金	資本準備金
	総数増減数	総数残高	増減額	残高	増減額	残高
	(千株)	(千株)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成26年1月1日 ~ 平成26年3月31日		7,424		395,307		648,247

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,900 (相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,042,700	70,427	
単元未満株式	普通株式 5,540		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		70,427	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式71株が含まれております。
  - 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)	市立初日川区亜工らの				
株式会社ハマイ	│東京都品川区西五反田 │五丁目22番13号	368,900		368,900	4.96
(相互保有株式)					
四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		375,900		375,900	5.06

# 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

# 第4 【経理の状況】

## 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令 第64号)に基づいて作成しております。

## 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、信成監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

# (1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)	
	( , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	( , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
流動資産			
現金及び預金	4,179,633	4,061,37	
受取手形	1, 2 1,106,304	1 1,373,33	
売掛金	1 1,375,410	1 1,423,76	
有価証券	832,321	831,48	
商品	1,187	1,19	
製品	430,045	378,43	
原材料	80,976	86,4	
仕掛品	523,074	631,04	
貯蔵品	26,933	26,97	
前渡金	1,337	1,1	
繰延税金資産	46,478	60,3	
短期貸付金	23,548	20,9	
その他	13,400	13,4	
貸倒引当金	3,674	2,4	
流動資産合計	8,636,976	8,907,5	
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	1,781,217	1,748,0	
構築物(純額)	44,602	42,9	
機械及び装置(純額)	660,233	745,9	
車両運搬具(純額)	12,671	11,4	
工具、器具及び備品(純額)	60,466	55,6	
土地	309,245	309,2	
リース資産	25,724	34,7	
建設仮勘定	36,237	58,8	
有形固定資産合計	2,930,398	3,006,89	
無形固定資産			
ソフトウエア	4,756	4,43	
電話加入権	2,412	2,4	
リース資産	9,280	14,4	
借地権	360	30	
無形固定資産合計	16,810	21,6	

(単位:千円)

		( <del>+</del>   ± ·   1   1
	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,024,433	3,010,789
関係会社株式	7,817	7,817
長期貸付金	150,125	150,000
長期前払費用	36,170	37,154
会員権	22,503	22,503
保険積立金	511,450	511,450
繰延税金資産	134,546	127,829
その他	150,911	147,264
貸倒引当金	2,120	2,276
投資その他の資産合計	4,035,837	4,012,531
固定資産合計	6,983,046	7,041,084
資産合計	15,620,023	15,948,604

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部	(   1,0,2,5,7,1,5,1,1,7,1,1,7,1,1,7,1,1,7,1,1,7,1,1,7,1,1,7,1	(   1,00,20 + 3,101   )
流動負債		
支払手形	2 1,314,316	1,643,493
買掛金	360,826	405,627
未払金	55,038	80,76
未払法人税等	158,902	107,14
未払消費税等	12,709	24,54
未払費用	41,601	39,85
前受金	37,602	37,66
預り金	27,128	12,73
リース債務	14,784	18,42
1年内返済予定の長期借入金	153,184	153,18
賞与引当金	40,500	89,40
設備関係支払手形	2 36,234	28,21
流動負債合計	2,252,829	2,641,05
固定負債		, ,
長期借入金	344,665	306,36
退職給付引当金	352,920	332,39
役員退職慰労引当金	221,132	200,30
長期預り保証金	502,944	502,91
リース債務	20,287	33,99
海外市場開拓引当金	150,000	150,00
固定負債合計	1,591,950	1,525,98
負債合計	3,844,780	4,167,03
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,30
資本剰余金	648,247	648,24
利益剰余金	10,728,963	10,768,54
自己株式	351,782	351,78
株主資本合計	11,420,736	11,460,32
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,403	311,08
為替換算調整勘定	28,102	10,16
その他の包括利益累計額合計	354,506	321,25
純資産合計	11,775,243	11,781,57
負債純資産合計	15,620,023	15,948,60

# (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

# 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
	至   1,0,20	<u> </u>
製品売上高	1,360,493	1,688,187
商品売上高	20,597	11,710
加工屑売上高	174,975	252,627
商品及び製品売上高合計	1,556,067	1,952,525
不動産賃貸収入	117,865	118,118
売上高合計	1,673,932	2,070,643
売上原価	1 1,263,848	1 1,586,136
売上総利益	410,083	484,507
販売費及び一般管理費		·
運賃	17,490	23,493
役員報酬	25,350	30,129
給料	50,152	49,728
賞与引当金繰入額	15,188	12,518
退職給付費用	5,674	4,427
役員退職慰労引当金繰入額	4,500	4,175
減価償却費	3,160	11,645
その他	91,046	108,869
販売費及び一般管理費合計	212,561	244,986
営業利益	197,522	239,520
営業外収益		
受取利息	7,055	7,786
受取配当金	4,879	4,143
投資有価証券評価損戻入益	68,957	6,676
貸倒引当金戻入額	1,230	1,046
為替差益	16,304	-
雑収入	1,770	2,388
営業外収益合計	100,196	22,042
営業外費用		
支払利息	3,227	2,582
開発費償却	2,752	2,752
売上割引	1,046	1,221
為替差損		964
営業外費用合計	7,027	7,522
経常利益	290,692	254,040
特別利益		
固定資産売却益	79	-
特別利益合計	79	-
特別損失		
固定資産除却損	2 337	2 2,064
特別損失合計	337	2,064

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	290,434	251,976
法人税、住民税及び事業税	127,010	106,282
法人税等調整額	16,943	1,471
法人税等合計	110,066	107,754
少数株主損益調整前四半期純利益	180,368	144,221
四半期純利益	180,368	144,221

# 【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	180,368	144,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,661	15,317
為替換算調整勘定	11,000	10,164
その他の包括利益合計	214,661	5,153
四半期包括利益	395,029	139,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,029	139,068
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) 該当事項はありません。

#### (四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 3 月31日)	
受取手形	74,918千円	108,791千円	
売掛金	56,054	65,080	

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の末日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が 行わわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)	
受取手形	97,797千円	千円	
支払手形	106,291		
設備支払手形	252		

## (四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	43,911千円	36,381千円
退職給付費用	17,024	15,081
2 固定資産除却損の内訳は次の	とおりであります。	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	千円	144千円
工具、器具及び備品	337	8
リース資産(有形)		1,233
リース資産(無形)		678

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

減価償却費 77,699千円

65,777千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,026	15	平成24年12月31日	平成25年 3 月29日

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,827	15	平成25年12月31日	平成26年 3 月31日

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3.株主資本の著しい変動 該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

			(+12:113)
	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,556,067	117,865	1,673,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,556,067	117,865	1,673,932
セグメント利益	128,148	69,374	197,522

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,952,525	118,118	2,070,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,952,525	118,118	2,070,643
セグメント利益	162,319	77,201	239,520

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円82銭	20円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,368	144,221
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,368	144,221
普通株式の期中平均株式数(株)	7,268,450	7,055,169

<sup>(</sup>注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同 法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1.理由

経営環境の変化に対応した柔軟且つ機動的な資本政策の遂行を可能にするため

2. 取得する株式の種類:当社普通株式 3. 取得する株式の数:250,000株(上限) 4. 株式取得価額の総額:198,750百万円(上限) 5.自己株式取得の期間:平成26年5月12日 6.取得方法:東京証券取引所における市場買付

# 2 【その他】

該当事項はありません。

# 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

株式会社ハマイ 取締役会 御中

#### 信成監査法人

代表社員 公認会計士 濱 松 一 印 業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 口 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成 26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月9日開催の取締役会で自己株式の取得を決議している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 .XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。